

C

2006年度事業報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業の成果

(1) 国際開発支援

ADRA Japan は「国際開発支援」の実施に際し、支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築した上で事業を展開していくことを事業実施の基本方針としている。2006 年度は、信頼関係の構築を経て、ベトナム・ラオスの 2 カ国の支部にスタッフを派遣し、案件構築をおこなった。

2005 年度に懸案事項として挙がっていた外務省 NGO 支援無償資金申請しているネパール簡易保健所建設事業が、10 月に採択され、事業を開始することができた。しかし、申請から 2 年たっており、現地関係機関との調整を一からおこなう必要があり、事業開始に時間がかかってしまった。なお、同時期に外務省 NGO 支援無償資金に申請していた他の 2 案件（タイ、カンボジア）に関しては、申請から 2 年がたち必要性も変わってきているので、事業を一から再構築する必要があり、取り下げることにした。

ネパールにおける口唇口蓋裂医療チーム派遣は、今回よりシーア記念病院でおこなった。ネパールの法改正により、医療施設ではない ADRA センターでの治療ができなくなったためである。しかし、ネパールの病院と連携して事業を行うことは活動目的である「自立支援」を考えたとき必要な方向性であろう。口唇口蓋裂治療の他に、病院内にある看護学校において、日本人栄養士、薬剤師によるクラスももち、大変好評であった。

ネパールでは、簡易保健所建設事業、口唇口蓋裂医療事業、学資支援事業の 3 つの事業がおこなわれているため、日本人スタッフを派遣し、事業が円滑におこなわれるように調整をした。

(2) 緊急支援事業

大きな自然災害が毎年起きているが、2006 年度もジャワ島中部地震、ソロモン諸島沖地震、日本でも能登半島地震が発生している。ADRA Japan は ADRA ネットワークの枠組みを通じて支援をおこなった。能登半島地震被災者支援は 2007 年度の事業としておこなう予定である。国内災害対応は、ADRA Japan として早急に計画しなければならないと考えている。2007 年 2 月には ADRA Asia より国内災害コーディネーターを迎え、日本国内の災害にどのように対応するか検討をおこなった。2007 年度には具体的な行動計画を作成予定である。

2004 年から手がけているアフリカ支援であるが、人類史上最悪の人道危機といわれるスーダン・ダルフルは治安の悪化等により、事業を続けることができなかった。しかし、支援の必要性は増しているという現状がある。今後、治安の状況等を注視しながら、支援の可能性を探っていく必要があるであろう。2006 年度はダルフル支援と並行して検討していたスーダン南部地域

の支援に着手した。ジャパン・プラットフォーム(外務省資金)、UNHCRとの協働事業として、帰還民一時滞在センターの建設・運営をおこなっている。WFP、UNICEFとも連携し、事業として高い評価を受けている。

(3) 人材育成

毎年、海外ボランティア活動を通して人材育成事業をおこなっているが、2006年度は国内において4泊5日の研修会を開催した。外務省、企業、国連、NGOから外部講師を招き、密度の濃い研修となった。資金的な理由等でなかなか海外にはいけないけれども、国際協力について学びたいという要望はあり、数年に1度は国内での研修会開催が望まれている。今後も検討していきたいと考える。なお、研修会参加者の中から、ADRA事務局の学生インターンをはじめたものもいる。

8月には、三育学院専攻科の海外研修の場として、ベトナムでの保健教育プログラムを提供した。参加者は途上国における保健医療を学ぶことによって、更に視野を広げることができたと思われる。参加者、学校からも高い評価をいただいた。

2006年3月には、ネパールの簡易保健所建設事業に参加する形でボランティアプログラムをおこなった。学生にとって観光旅行ではいくことのない現場で体験することによって、多くの学びをすることができた。

(4) 啓発活動

季刊誌「ADRA News」を4回、年次報告書の発行。リアルタイムに情報を伝えていくためにメールマガジンの発行を計画していたが、登録だけにとどまり発行は2007年度からとなってしまった。Web Siteはボランティアの協力で一新することができた。

毎週末にはADRAの支持母体であるセブンスデー・アドベンチスト教会において、プロジェクト報告会をおこなった。また、積極的に教育機関の受け入れ、講師派遣をおこなった。

2006年度はADRA Japanの活動が他の媒体にも取り上げられた年でもあった。2005年度のスーダン・ダルフルでの活動がODA新聞、スーダン南部での取り組みがUNHCRマガジン「Refugee is..」、ソマリアの現状についてDays Japanに掲載された。スーダンに派遣しているスタッフはラジオ番組で現地の状況についてインタビューを受けた。

どの活動をおこなうにしても活動資金がなければならない。自然災害には多くの寄付金が集まるが、開発事業やアフリカの事業の寄付金獲得は難航している。ADRA Japanは多くの支援者によって支えられているが、更にADRAの活動に賛同いただける支援者を増やす必要がある。2006年度は募金活動が手薄になってしまった。2007年度は確実に事業を実施するためにも募金活動にも力をいれることが望まれる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
開発支援事業							
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	口唇口蓋裂医療チーム派遣事業	2006/05 ～ 2007/03	ネパール バネバ市	4人	医療チーム31人、口唇口蓋裂61人他4人とその家族、ネパール人医療者	13,994	シーア記念病院での手術、看護学校における講義、ネパール人医師との意見交換等実施。
	ネパールの子どもたちへの学資支援	通年	ネパール	2人	学童児76人	1,102	ネパールに日本人スタッフが常駐しているために支援の枠組みの整理ができた。100人の子どもたちの支援を目標にしている。
	簡易保健所建設事業	2006/10 ～	ネパール	3人	簡易保健所8箇所の周辺住民、地域行政	731	申請から2年かかり外務省NGO支援無償より承認があり、事業を開始した。
	開発支援事業	通年	ベトナム	3人		1,829	1年間、日本人スタッフをベトナムに派遣し、案件構築をおこなった。2007年度に母子保健に関する事業の申請をおこなう予定。
	開発支援事業	通年	ラオス	3人		1,230	1年間、日本人スタッフをラオスに派遣し、案件構築をおこなった。2007年度に事業申請をおこなう予定。
	経済基盤向上支援事業		ミャンマー デルタ地区	2人		874	2006年10月に申請書がJICA草の根パートナーで承認された。事業開始のためにミャンマー政府へ申請をおこない、承認待ちとなっている。
	教育支援事業		モンゴル	1人			事業開始のための募金活動をおこなった。
	リサイクル支援 中古自転車	2006/10 ～ 2006/12	ラオス	1人	通学に自転車を必要とする学童児	7	(特活)世田谷アジアプロジェクト(略称:SAP)との協働事業。自転車の手配、整備、輸送費及び手続きはSAPが担当。ADRAは現地での受け入れ手配をおこなう。

	リサイクル支援 中古救急車			1人			人間市のアジア音楽祭との協働事業。2007年度に中古救急車を送るための準備を始めた。
	開発支援	通年		1人		682	開発支援事業をおこなうための調査等。
緊急支援事業・復興事業							
自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民などへの緊急支援事業及び復興支援事業	ダルフール 水供給事業1期	(2005/4) ～ 2006/4	スーダン 西ダルフール州	2人	地域住民 約10,000人	4,365	2005年度におこなった事業の残務整理。
	ダルフール 水供給事業2期		スーダン 西ダルフール州	2人		176	事業申請準備をしていたが、治安悪化のため、事業継続を断念。
	スーダン南部調査	(2005/3) ～ 2006/6	スーダン アッパーナイル州	4人		3,340	2005年に南北和平合意に基づき、帰還民支援の必要性の調査を実施。
	スーダン南部1期	2006/7 ～	スーダン アッパーナイル州	5人	帰還民 約3,000人	73,318	調査に基づき、アッパーナイル州2ヶ所で帰還民一時滞在センターの建設・運営。 JPF・UNHCRとの協働事業。
	パキスタン地震被災者支援	(2005/10) ～ 2006/5	パキスタン 北東部	2人		7	2005年パキスタン北東部を襲った地震被災者支援。2005年度にADRAネットワークを通じて支援し、フォローアップをおこなった。
	ジャワ島中部地震被災者支援	2006/5 ～ 2006/8	インドネシア ジャワ島	2人	地震による被災者多数	1,356	2006年5月にジャワ島中部を襲った地震の被災者支援。ADRAネットワーク通じた支援をおこなった。
	レバノン支援	2006/7 ～ 2006/12	レバノン	2人	紛争による被災者多数	593	イスラエルのレバノン攻撃により被災した人への支援。ADRAネットワークを通じた支援をおこなった。
	緊急支援事業	通年	インドネシア等	2人	被災者多数	5,192	ジャカルタ洪水、能登半島地震等の被災者支援、日本における緊急救援の準備をおこなった。
人材育成事業							
国際協力を通して学生・社会	看護科・専攻科研修	2006/5 ～	ベトナム	2人	参加者3人 地域住民	908	三育学院専攻科の海外実習の場を提供。ベトナムにて保健教育等の学びをおこなう。

人に対する国際人としての 人材育成事業		2006/9					
	夏季ボランティア事業 研修会 「国際協力入門」	2006/8	日本	2人	参加者 14人	522	4泊5日の研修会を実施。外部講師6人、課題の実施等、国際開発入門編の研修をおこなった。
	春季海外ボランティア派遣事業	2007/3	ネパール	3人	参加者5人 地域住民	1,135	簡易保健所建設事業の建設作業の手伝い、ネパール人との交わりによって国際協力を学ぶ機会となった。
	シニア海外ボランティア						未実施
	ファミリーボランティア						未実施
	インターンの受け入れ	通年	日本	4人	学生インターン5名	88	学生インターンを受け入れ、事務局のサポートをしながら、国際協力を学ぶ場を提供。
	研修・人材育成	通年		2人		498	外部研修への参加、人材育成
国内啓発・広報事業							
国際協力に関する日本の社会への啓発と 広報事業	季刊誌（ADRA News）の発行	年4回	東京事務局	5人	会員・他購読者 12,000人	1,815	
	メールマガジン		東京事務局	5人			登録作業を行ったが、発行までにいたらなかった。
	Web Site	通年	東京事務局	2人	支援者及び国際協力 に興味をもつ多数	144	リニューアルをおこなった。
	資料作成	通年	東京事務局	5人	支援者及び国際協力 に興味をもつ多数	202	

	イベントへの参加	通年	日本	5人	来場者多数	184	難民支援チャリティコンサート「じゃがいもの会」、「グローバル・フェスタ」に参加し、啓発活動をおこなった
	プロジェクト報告会	通年	日本各地約30箇所	3人	参加者約1,000人	792	
	教育機関の受け入れ、授業や講演	通年	日本	2人	小学校6校 中学校6校 大学1校 講師1回	184	鹿児島、山形、愛知県などの修学旅行生の受け入れ、鹿児島、北海道、鎌倉市の小学校などで授業をもった。 広島県主催の人材育成講座の一講座に講師を派遣した。

(2) その他の事業

なし